

様式 2

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2025 年 7 月 24 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 003-8630
	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
	イオン北海道株式会社
	代表取締役社長 青柳 英樹

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 第 2 3 条第 3 項 の規定により、環境保全行動
自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	8,998		人	原油換算した	36825.1		kl
	使用床面積	759,843		m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	106	事業所	自動車使用台数		96	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O	HFC		
		86500 t-CO ₂	t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
	非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆	NF ₃	t-CO ₂		
	t-CO ₂	t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂		
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項		
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input checked="" type="checkbox"/> 第 2 項		
計画期間		2023 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考								

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2023 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日
【報告期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2023年度結果			2024年度結果			2025年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴うエネルギー使用量の削減(原油換算値)	34186.6	1	34544.7	▲ 1	×	36825.1	▲ 8	×			
	kl	%	kl	%		kl	%				
食品廃棄量削減	19	0	18.2	4	○	15.5	18	○			
	kg	%	kg	%		kg	%				
有料レジ袋辞退率の増加	87	0	84.6	▲ 3	×	84.2	▲ 3	×			
	%	%	%	%		%	%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴うエネルギー使用量の削減(原油換算値)	×	店舗活性化時の冷凍冷蔵設備の入替え(効率改善)、空調インバータ化を順次進めてきた西友承継9店舗(10～12月OP)での電気使用量増が未達成主要因 温暖化傾向から、「空調・冷ケース」稼働率UPも要因の一つ ※西友別 全体34,755.9kl(西友込み差異+2,069.2kl) ：計画比較 ▲8% ；昨比 ▲1.6% ；計画比較(西友別) ▲2.8%
食品廃棄量削減	○	ISO14001目標に掲げて、計量器の継続導入で目標達成。 全店舗(有効性確認できる店舗)導入に向け、引き続き推進管理。
有料レジ袋辞退率の増加	×	レジ袋有料化後、お客さまへの啓蒙活動を進めた レジ回りで「マイバック・まいばすけっと」販売強化実施 セルフレジ回りの販売強化課題